

# 大阪湾広域臨海環境整備センター 令和6・7・8年度 入札参加資格審査申請要領 ( 測 量 等 業 務 )

## 1 資格要件

大阪湾広域臨海環境整備センター(以下「センター」という。)が発注する測量等業務の入札参加資格を有することができる者は、次の(1)から(5)のいずれにも該当する者とする。

- (1) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市、京都市、大阪市、神戸市、奈良市、和歌山市(以下「関係団体」という。)のうち、いずれかの入札参加資格(測量等業務)を有している者。
- (2) 営業を行うについて必要な登録を有している者。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者に該当しない者。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の一に該当する事実を有しない者であり、かつ、当該事実を有する者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用していない者。(該当する事実があった後2年を経過した場合を除く。)
- (5) センターの工事請負に係る入札参加資格審査申請と重複申請していない者。

## 2 資格審査を行う種目

種 目	項 目
21 測量	
22 建設コンサルタント	(1)河川、砂防及び海岸・海洋(2)港湾及び空港(3)電力土木 (4)道路 (5)鉄道 (6)上水道及び工業用水道 (7)下水道 (8)農業土木 (9)森林土木 (10)水産土木 (11)廃棄物 (12)造園 (13)都市計画及び地方計画 (14)地質 (15)土質及び基礎 (16)鋼構造及びコンクリート (17)トンネル (18)施工計画、施工設備及び積算 (19)建設環境 (20)機械 (21)電気電子
23 地質調査	
24 建築士事務所	(1)1級建築士事務所 (2)2級建築士事務所
25 計量証明	(1)濃度(大気) (2)濃度(水) (3)濃度(土壌) (4)ダイオキシン類(大気) (5)ダイオキシン類(水) (6)ダイオキシン類(土壌) (7)騒音(音圧レベル) (8)振動(振動加速度レベル) (9)その他
26 その他調査等	

※ 申請種目の数は、5種目以内とする。

### 3 提出書類

①	入札参加資格審査申請書（測量等業務）	様式第1号（B）
②	誓約書	様式第2号
③	委任状（代理人を設けない場合は、提出不要）	様式第3号
④	使用印鑑届	様式第4号
⑤	印鑑証明書又はその写（発行後3カ月以内のもの）	
⑥	法人登記簿謄本〔履歴事項全部証明書〕（個人は、住民票又は住民票記載事項証明書）又はその写（発行後3カ月以内のもの）	
⑦	令和6・7・8年度において関係団体の入札参加資格を有することが確認できる書類又はその写（入札参加資格審査申請書の受付票、受領書、審査結果通知書等）	
⑧	（測量） 登録証明書又はその写	
⑨	（建設コンサルタント） 現況報告書の写（受理印のあるもの）	
⑩	（地質調査） 現況報告書の写（受理印のあるもの）	
⑪	（建築士事務所） 登録証明書又はその写	
⑫	（計量証明） 登録証明書又はその写	
⑬	（その他調査等） 登録証明書又はその写（登録等を必要とする場合のみ）	
⑭	業者カード（測量等業務）	様式第8号 （B-1～B-2）
⑮	受付票（測量等業務）	様式第9号（B）
⑯	令和6・7・8年度入札参加資格審査申請書受領書（測量等業務）	様式第10号（B）
⑰	申請書受領書送付用封筒（ <b>244円</b> 分の切手を貼付し、返信先を明記した長形3号封筒） <b>※全申請者提出が必要です。</b>	

### 4 書類作成

- (1) 各様式のうち、枚数が不足するものは、複写により必要枚数を作成すること。
- (2) 各様式中の注意事項等に留意して、記載すること。
- (3) 申請書類はA4版とし、上記3の①から⑬の順に重ねたものと、⑭から⑯の順に重ねたものに分けて用意すること。

なお、①から⑮は審査後A4縦にファイリングするため、左側（横方向の書類⑭は、書類タイトル上部）にパンチによる穴あけをしておくこと。

以 上